

【法人の概要】

代表者名	代表取締役社長 齋藤 義一	所管部(局)課	農政部 畜産課	
所在地	山梨県笛吹市石和町唐柏1028番地	電話番号	055-262-2288	
ホームページURL	http://www.y-meat-center.co.jp	E-mailアドレス	Info@y-meat-center.co.jp	
資本金(基本財産)	420,000 千円	設立年月日	平成3年8月26日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨県	150,000 千円	35.7 %
	2	独立行政法人 農畜産業振興機構	120,000 千円	28.6 %
	3	全国農業共同組合連合会	75,000 千円	17.9 %
	4	食肉業界	75,000 千円	17.9 %
	5		千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)	千円	0.0 %
その他		千円	0.0 %	
			420,000 千円	
設立経緯等	<p>・平成3年8月に公社の事業を継承する形で設立された。</p> <p>・当該法人は食肉地方卸売市場として、取引の適正化と生産・流通の円滑化に貢献するとともに、県産銘柄食肉の地産地消を推進する要の役割を果たしている。また、当該法人は営業利益から公社の負債整理をしている。</p> <p>・平成20年には食肉公社の残債務1.55億円を新たな借入をして一括返済し食肉公社を清算した。平成3年から平成20年までには合計7.2億円を上回る公社債務を返済した。なお、当該借入金については、平成29年度に返済を完了した。</p> <p>・令和4年度からスタートした第6次中期経営計画「人に対する信頼(社員一人一人の信頼回復と顧客サービス向上)」、「商品に対する信頼(食肉流通の拠点として安全安心で高品質な商品の提供)」、「ブランドに対する信頼(ブランドによる商品の高付加価値化と信頼性確保)」を目標に、顧客第一主義を徹底し、食肉処理施設を巡る環境の変化に対応できる経営体質の強化と食肉流通拠点として信頼されるブランドを築き上げ、社会貢献を果たしていくため常務に取り組む。令和4年10月には、食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の更新審査を受け認証更新した。</p>			

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業1 自主事業 (と場、市場の運営)	家畜のと畜・解体、食肉の処理・加工・販売及び食肉卸売市場開設	2,237,921	2,436,795	2,571,368
事業2				
事業3				

【組織】

各年度体制	年度	令和 4 年度				令和 5 年度				令和 6 年度								
		職 員	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	其 他	職 員	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	其 他	職 員	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	其 他		
役員等	理事(常勤)	1				1				1							1	
	理事(非常勤)	7		3		4				7			3				4	
	監事(常勤)	0				0				0							0	
	監事(非常勤)	3				3				2							2	
	評議員	0				0				0							0	
計	11	0	0	3	0	8	10	0	0	3	0	7	10	0	0	3	0	7
職員	管理職	13	13			14	14			14	14							
	一般職員	20	20			19	19			16	16							
	臨時職員	1				1				1							1	
	非常勤職員	17				17				18							18	
計	51	33	0	0	0	18	52	33	0	0	0	19	47	30	0	0	0	17
令和6年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和7年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収							
	男性	0	3	6	8	8	0	25	役員勤	※	(千円)							
	女性	0	1	0	2	2	0	5	職常勤		※	(千円)						
	合計	0	4	6	10	10	0	30	職常勤	44		4,903						

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
収支状況	営業収益	2,238,309	2,437,313	2,573,305	135,992
	売上高	2,238,309	2,437,313	2,573,305	135,992
	受託事業収入	388	518	1,937	1,419
	自主事業収入	2,237,921	2,436,795	2,571,368	134,573
	補助金収入				0
	その他の収入				0
	営業外収入	8,270	9,191	13,176	3,985
	運用益収入	967	0	0	0
	その他の収入	7,303	9,191	13,176	3,985
	経常収入計	2,246,579	2,446,504	2,586,481	139,977
	営業費用	2,267,134	2,441,952	2,623,183	181,231
	売上原価	1,815,575	1,953,233	2,127,630	174,397
	販売及び一般管理費	451,559	488,719	495,553	6,834
	人件費	192,567	205,700	208,470	2,770
	その他の費用	258,992	283,019	287,083	4,064
	営業外費用	925	1,633	2,090	457
	経常支出計	2,268,059	2,443,585	2,625,273	181,688
	経常利益(損失)	△ 21,480	2,919	△ 38,792	△ 41,711
	経常外収入(特別利益)	48,455	2,957	607	△ 2,350
	経常外支出(特別損失)	47,528	0	0	0
法人税等	4,080	5,211	3,820	△ 1,391	
当期純利益(損失)	△ 24,633	665	△ 42,005	△ 42,670	

(単位:千円)

項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
財務状況	流動資産	346,585	323,244	307,751	△ 15,493
	固定資産	96,732	106,734	96,548	△ 10,186
	資産計	443,317	429,978	404,299	△ 25,679
	流動負債	127,004	103,022	130,242	27,220
	うち短期借入金				0
	固定負債	186,163	196,141	185,248	△ 10,893
	うち長期借入金		15,475	17,547	2,072
	負債計	313,167	299,163	315,490	16,327
	資本金	420,000	420,000	420,000	0
	資本剰余金				0
利益剰余金	△ 289,850	△ 289,185	△ 331,191	△ 42,006	
資本計	130,150	130,815	88,809	△ 42,006	

(単位:千円)

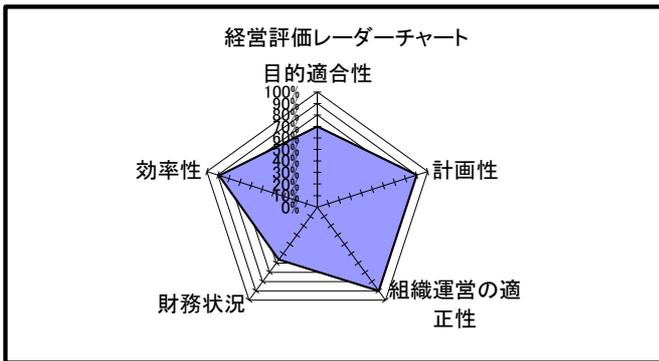
項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	38,022	0	0	0
	補助金計	38,022	0	0	0
	人件費委託金				0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金計	0	0	0	0
	県支出金計	38,022	0	0	0
県の財政的関与の割合(%)	1.7	0.0	0.0	0.0	
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の状況(令和5年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	
県債務負担 実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	7	70.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	9	90.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	9	90.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	26	56.5%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	16	88.9%
合計		21	94	67	71.3%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	1
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	安定的な出荷場所、公正な取引を担う流通拠点としての役割を十分に果たしている。また、生産者や流通販売関係者と連携を図りながら地域ブランド食肉の地産地消推進に取り組んでいる。
計画性	経営理念を定め、3年毎に策定する中期経営計画と令和3年度に策定した経営大綱に基づいて、経営改善に取り組んでいる。月例社内会議において計画の進捗状況の報告、各部での問題や改善項目を検討し、対策を講じている。
組織運営の適正性	コンプライアンス体制を構築し、管理職を対象とした研修を社内会議にて実施し、全職員に対して毎月研修を行っている。また、部門ごとに朝礼を行い、情報共有に努めている。 社外への情報公開は引き続きホームページを通じて行っている。 職員が抱える問題や相談に対して、社会保険労務士事務所へ社外の通報窓口業務を委託し、職員全員へ通知している。
財務状況	買付販売高は前年比7.1%に増加したが、売上原価も前年比8.9%に増加し原価高騰が収益悪化につながった。要因としては、主力の枝肉加工収益(食肉市場から枝肉を購入し、加工部で脱骨整形して販売するビジネスモデル(高収益モデル))について、加工部での加工職人の不調や人員減少により自社加工頭数が減少したことがあげられる。また、外部からの仕入が増加し収益が悪化した。集荷頭数は牛では対前年比95.5%、豚では対前年比92%と減少。と畜頭数に連動する手数料が減少する結果となった。 費用面では、賃上げを実施した結果、人件費が高騰。加工部の不調による外部委託費が増加。機械類の長寿化整備で固定資産増加による減価償却費の高騰。水道光熱費では、電気代が値下げされたことによる費用の減少があった。
効率性	組織の刷新を進め次世代への技術継承を進めることが大きな課題となっている。求人活動を活発にし、新卒並びに中途採用による人員確保に努めるなか、縁故知人からではあるが業務部に採用できた。 と畜頭数が減少しているが、少人数の体制で人的資源の活用を図りながら、わずかだが生産性が向上した。
総合的評価	県内唯一の食肉流通拠点として、安全・安心な食肉の提供に努めるとともに、地域ブランド(甲州牛・甲州ワインビーフ・甲州富士桜ポーク)の推進に各生産団体と連携しながら取り組んでいる。 集荷頭数では、生産農家と卸売業者との関係悪化による頭数減少など自社努力でどうにもならないことが発生しているが、生産頭数の増加を生産団体や自治体に働きかけるとともに、増加した際に対応できるよう職員の増員・教育などを進めている。



対応策	①経営大綱に基づいて、コスト削減などでの経営改善や職員への教育訓練を実施し、引き続き信頼回復へ努める。 ②人員確保が近々の課題である。そのため、新卒採用をするべく学校への訪問などを強化している。縁故知人からの紹介も強化し人員確保を進める。 ③施設・機械の老朽化に対応するべく、長寿化整備を実施しコスト削減を進めている。総務部に施設管理課を新たに配属させ、補修に必要な資格や技術の習得を進め自社での補修割合を増加させ、業者に修繕を依頼する場合は県内業者で実施することでコスト削減に取り組んでいく。 ④集荷頭数の確保、未利用資源の商品化や多様な顧客ニーズに応えた商品づくりなど、職員一人当たりの営業収益を向上させ効率化を図る。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県内唯一の食肉流通の拠点であり、県民に新鮮で安全な畜産物を供給し、食肉地方卸売市場として公正明瞭な食肉の取引を行うとともに、県産銘柄食肉の地産地消を推進するなど、その設立目的に適合した公共性、公益性の高い業務を行っている。
計画性	経営大綱及び中期経営計画に基づいた経営改善に取り組んでおり、定期的に進捗状況の確認や課題検討等を行っている。 今後も継続的に取り組む必要がある。
組織運営の適正性	経営再建のための三つの信頼プランに取り組んでおり、コンプライアンス体制の構築、人材育成研修、社外相談窓口の設置等により内部統制が図られ、社員の資質向上、風通しの良い職場づくりを行い、県民の信頼回復に努めるとともに経営改善に努めている。 また、情報公開もホームページ等を通じて積極的に行っている。
財務状況	加工部の不調や集荷頭数の減少により収益が悪化しており、引き続いての集荷力向上や多様な顧客ニーズに応えた商品づくりなどに取り組む必要がある。 水道光熱費の高騰によりコスト増加があることから、更なる経費削減、施設や機械の計画的な修繕等、財政体質の強化に取り組む必要がある。
効率性	引き続き集荷活動及び人員確保に努める必要がある。少人数の体制ではあるが、複数部門の兼務、技術継承の方策検討など業務体制の見直しが必要である。
総合的評価	集荷頭数の確保及び人員の確保が課題となっている。集荷向上並びに販売推進強化のため顧客開拓を行うとともに、顧客ニーズに応える商品づくり等、引き続き財務体質の強化に向けて取り組む必要がある。また、求人活動や人材育成を推進し、十分な人員の確保に努める必要がある。

【総合評価】:(経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	B 得点率 71.3 % 警戒指標数 1	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	<p>・令和5年度は、人員減少や集荷頭数減少等の要因で、評価指標として設定している3つの目標値(「と畜頭数」、「枝肉加工収益」、「内蔵販売収益」)の全てにおいて実績数値が目標を下回り、目的適合性の評点が低下した。</p> <p>・財務状況については、売上高が増加した一方、原価高騰により売上原価が増加し、さらに賃上げにより販売費及び一般管理費が増加したため、経常損失が生じた。また、未払金が残っていたため、借入金依存率が上がり、財務状況の評点が低下した。</p> <p>・リスクマネジメントの向上は、当センターにおいて特に重要な事項であるが、業務マニュアル、引継書等の作成については、速やかに対応する必要があるため、公益財団法人日本食肉流通センターが公開している手引書等を参考に対応されたい。</p> <p>・自己資本が減少しており、今期の大きな経常損失により新たに警戒指標にも該当している。また、現状業務運営が悪化しており、このままの状態が続くと、債務超過に陥る可能性がある。本県唯一の食肉流通拠点として引き続き役割を果たしていくため、今年度改定される次期中期経営計画において、抜本的な経営改善を図られることが期待される。</p>	



【総合評価に対する今後の対応方針】

<p>・リスクマネジメントについては、公益財団法人日本食肉流通センターの手引書を参考とし業務マニュアルや引継ぎ書の作成に取り組む。</p> <p>・2期連続で赤字となり、業務運営を抜本的に検討し改善することを最重要課題とするとともに安定した黒字決算を必達目標とした中期経営計画を策定する。</p> <p>・収益の改善には、処理頭数の増頭が重要課題となることから集荷頭数の増頭に取り組んでいく。一方で、ただ処理頭数を増やすのではなく、経営改善に加え安心安全なと畜作業を行うために2つの課題に対応していく。</p> <p>1つ目は、と畜頭数の増頭に向けた職員増員である。高卒・大卒等の新卒求人を継続し、中途採用もインターネット求人を中心に活動していく。</p> <p>2つ目は施設や機械類の老朽化による修繕費を抑えつつも、安定した稼働を実現することである。処理頭数が増加すると消耗が早くなり、機械類のメンテナンスを怠ると更新サイクルが早まることで大きなコストアップになってしまうため、「機器類の長寿命化整備事業」として事業化しオーバーホールなどの機械メンテナンスを一括で実施して、現在の機械類を長く使用し安定的な稼働を実現する。</p> <p>・また、当センターの課題である経営改善や施設老朽化対策として当社への出資機関である県と全農やまなし及び当社で構成する在り方検討会を発足した。本検討会により第三者の視点からの細部にわたる経営改善を図り、安定した経営の実現につなげていく。</p>
